

マルクス・レーニン主義通信

「日米韓軍事一体化」を許さず

革命的反戦闘争の 戦列を打ち固めよ

前号においてわが同盟が指摘したように、レー ガンの日「韓」歴訪は日米「韓」同盟強化に一大拍車をかけるものであった。レバノン内戦と米帝を筆頭とする帝国主義の軍事介入、フィリピンでのアキノ氏暗殺と反政府闘争の昂揚、大韓航空機事件、米帝のグレナダ侵攻、ラングーン爆破事件、そして米帝のレバノン戦線拡大等と、激動する世界情勢のまつた中で強行されたレー ガン歴訪は、極めて重視すべきことであり、プロレタリアートの革命主義、国際主義を鋭く問うものに他ならない。

一段と強まる日米「韓」軍事同盟

日米首脳会談は、「世界の中の日本」「日米協力による世界の平和と繁栄」「二つの偉大な太平洋国家の指導者」を宣言した。このことはすなわち、日米帝が反革命の「機関車」となることの宣言に他ならない。

会談において、中曾根が米帝のグレナダ侵攻を「理解できる」と支持したことに対し、レー ガンが「謝意」を表明し、ラングーン爆破事件をとりあげて朝鮮民主主義人民共和国を非難するとともに「韓」国への支援、及びフィリピン・マルコス政権へのテコ入れ、更には中国の「取り込み」で一致し、中曾根が「レバノン情勢の安定化のために多国籍軍の果たしている役割につき……高く評価してい

る」(「新聞発表」と述べたこと、等々は、右記したことを証明するものである。

他方、「米韓共同声明」は、「北朝鮮に対する……国際的制裁措置を……呼びかけ」、「在韓米軍……の能力を強化」し「韓国軍の戦力強化に必要な兵器体系と技術を提供」することを強調した。レー ガンは、「現在の緊張の下で、我々はかつての戦争と同様、共にヨン」独裁政権との血盟を示したのであった。

中曾根は、ウイリアムズバーグ・サミット

以上のことが、日帝の軍事大國化と「日米韓軍事一体化」を促進するものであることは明らかであろう。

このことが、世界的な軍事網の再編・強化の一環であることは言うまでもない。

レー ガンは、帰国後、イスラエルとの首脳会談において、政治・軍事委員会の設置等、米・イ軍事同盟の一層の強化を図り、中東の帝国主義的和平ノ策動を強めている。

さらに、英への巡回ミサイル配備、西独へのパーシングII配備をもってINFE交渉は頓挫した。そして一月二十四日、アンドロポフは、①SS20など中距離核ミサイル配備凍結は、②SS20など中距離核ミサイル配備凍結



本号の内容

- 一二・一八総選挙と労働者階級の任務 // 2 頁
- 日中同盟強めた胡耀邦来日 // 4 頁
- 組合主義者の八四春闘方針 // 5 頁
- 国際金融危機と「途上国」債務 // 6 頁
- 今日の原発問題(2) // 8 頁
- 大増税説う税調中間答申 // 10 頁
- 関西新空港反対に向けて(3) // 11 頁
- 赫旗派の「日米安保」論批判(続) // 12 頁

月刊 1部200円

共产党主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱 16号
振替 横浜 9-37119

12・18総選挙と労働者階級の任務

第百臨時国会は、日本独占ブルジョアジーに称賛を博されて衆院解散で幕切れとなつた。「臨時国会で行革関連七法案がすべて成立したことは大変喜ばしい」と日経連の大槻に語らせるまでもなく、ブルジョアジーの番頭中曾根政府の最重点課題の行革関連法案は、社会党、公明党、民社党による法案成立への協力念書まで飛び出して成立が強行された。田中判決によって揺らいだブルジョア政府は、かくして事実上の「連合政権」に救命されることとなつたのである。

日商の永野はかつて次のように述べたことがある。「僕はもともと二大政党論者で、二党間の政権交代が行なわれることが望ましいと考えている。」
民社党、社会党非協会派、公明党などが合同して強力な野党をつくれよ」と。田中辞職勧告決議案の成立だ、倫理だと聞かされてきた労働者は、解散につぐ総選挙にむけて各党がいかに「中曾根内閣の糾弾」を掲げようとも、自民党と一体となってブルジョアジーを救う「野党」が彼らの本性であることを見抜いたことであろう。

レーニンは「政党の闘争を理解するためには、…政党が自党について述べたることをそのまま研究するのではなく、政治問題を解決するさいにどんな態度をとるか、地主、資本家、農民、労働者などの切実な利害関係をもつ問題をとりあつかうさいにどのようにあるまつてゐるかを研究しなければならない」と「ロシアの諸政党」と述べている。情勢は、労働者階級に自からの政党を枢軸とした闘争によって諸政党への態度をも明らかにすることを要求しているのである。労働者階級は来たる総選挙に向けて、ブルジョア政府と階級協調主義政党を暴き出す、自主的選挙カンパニーを全ゆる手段をつうじて展開しなければならない。

独占資本・自民党の野望

中曾根は解散を「行革解散」と位置付け、総選挙の争点に関して「今度の国会で行革関連法を成立させ、鈴木内閣以来の行革路線を軌道に乗せることができた。これを問う」と「戦後政治の総決算」を訴え、強権によつて選挙戦のりきるかまえでいる。

しかし、党内では田中問題をめぐつて非主流派が「選挙を通じてこの問題の是非を論議し、国民の審判を求めるを得ない」(福田元首相)と指摘するなど、党内分裂の現実は継続しており、獲得議席によつては中曾根追及の火種ともなりかねず、当選の危険視され

る候補者を重点候補として、なりふりかまわぬテコ入れが公然と行なわれている。金権腐敗の温床はこうして醸成されているのである。田中派は居直り八〇名の公認候補をたて、党内最大を誇示し、中曾根、田中、鈴木の主流派によつて同党候補者全体の五九・二%を占めることとなつた。

ブルジョアジーの見込み通り、「選挙結果変わつて」はならないということがブルジョア政府への要請であり、選挙後に行革優先の政権を誕生させることがブルジョアジーの目的である。これこそが彼らの政治倫理をつらぬくものであり、番頭のブルジョア政府に態度の変更はありえない。

「内閣成立一年の実績について、国民の信」を問う中曾根は、国際水準の国家的武装に國権主義をかけてきた。

中曾根は保守本流の外交理念と政策の転換をはかり、国際社会の要請によるという実行の正當化によつて、軍事大国化のナショナリズムを前面に、国内において行革を断行し、方で軍事力を強化してきた。

他方、一月の訪韓において四〇億ドルの安保援助を行い、五月のASEAN歴訪において合計二千億円の経済協力を約束した。これは、日本周辺諸国の支配層に対する軍事強化のテコ入れに協力を与えるとともに、日本海封鎖」等の戦略を明らかにしてきた。

就任当初から防衛力の見直しを説き、所信表明演説において、「質の高い防衛力の整備」の方針を掲げ、一月の訪米で「運命共同体」という規定を行い、「不沈空母」や「三(四)海峡封鎖」等の戦略を明らかにしてきた。

一方、軍事力強化によって、西側陣営の一員として日本独占資本の「死活線」域アジアの同盟強化をも新たにするものであった。

外政策の優位の強調によつて、「西側陣営のねらい」、「強い国家」の強調は、日米同盟に対する保守本流の対米政策の転換を果し、兵器体系から訓練、作戦の共同化による日米両軍の一体化をも具現化する「集團安保」体制をも新たにするものであった。

軍事大国化にみあつた政府機構の改革として、ブルジョアジーの勧める行革を断行する中曾根は、臨時国会を「行革国会」と位置づけ行革関連七法案の成立を強行した。ここに貫れるものは、自ら提唱する「過激な国家主義」を「意識」の内に置く、国家護持、改憲、靖国神社参拝等、軍大化への条件整備である。

中曾根内閣の一年は、「階級矛盾を大規模に激化させ、経済の面でも一トラスト、物価騰貴、政治の面でも一軍国主義の増大、戦争の頻発、反動の強化、民族的抑圧および植民地的略奪の強化と拡大、大衆の状態を悪化させて、大衆をこのような闘争へ駆りたてる」(『社会主義革命と民族自決権』)へテーゼ)、独占資本主義のうえにたつ政治上部構造にふさわしく、手に取るようにその番頭ぶりを發揮してきたのである。

かくして「国民に信を問う」彼らの選挙カンパニーは労働者人民への恫かつに他ならぬい。

「連合政権」をめぐる政党再編

総選挙入りを前に、社会、公明、民社を中心とする野党各党と労働団体レベルの選挙協力が進んだ。このことは、第百臨時国会に対する彼らの態度によつて明らかのように、ブルジョア政府を救う「連合政権構想」を前面にした階級協調主義者の眺望の合図ともなつてゐるのである。

社公協力区15、公民協力区25、公社民連協力区6、民社民連協力区9、民新自ク9区と公式非公式の選挙協力関係を一挙に進めた。それも、「選挙後の合流」を前提にするなど潮流化をその特徴としているのである。

一方、労働組合が選挙協力に積極的なものも今回の特徴である。しかし、全電通が「社会党といつても、左派の社会主義協会系候補は推さない」として、千葉一、東京五区では公明を、東京七区で民社と社民連を支持する方針に典型的に示されるブルジョアジーと一体の態度によつて、労線統一とその目的が階級協調主義に貫かれていることの現実をのぞかせるものとなつてゐる。

我々にとって重要なことは、レーニンも言ふように労働者の利害問題を解決するに当つてどのような態度をとつたかということである。

「中道連合政権」の旗手・民社党は、独占資本の直接の代弁者ともまがうかのごとく、総選挙のカンパニーでは自民党的政策実行力への疑問を旗色としているのである。それは、日米関係の修復を、又「韓」国をはじめ反動政権へのテコ入れを評価する一方、「経済界

(3) 1983年12月10日

マルクス・レーニン主義通信

が国内事業に苦労しているのに、政府はわからぬ」としない」「行革断行も掛け声」へ『朝日』)だけと、ブルジョアジーの要望を政綱としている。

民社党八三年度運動方針、重大政策大綱は、「西側の一員」論と「臨調与党」の立場を基調しており、外交・防衛政策は「日米安保を基軸とした国民合意の防衛体制づくり」が「西側の一員としての責任」という見地から主張されている。先だつ八〇年二五回全国大会では、安保条約の積極的評価と「日米防衛協力指針」を掲げ、八三年政綱では、「防衛力の質的整備」として、「シーレーン確保」「自衛隊の欠陥是正、有事法制の整備」と軍事大国化そのものを主張するのである。更に、臨調「行革」の全面的推進を自民党政府にせまるバックアップを「方針」としてきた。

「国民連合政権」構想は以上の主張の下に保守党との「健全野党」をしたがえた政権運営をねらいとするものである。

彼らの掲げる「党的組織強化と選挙闘争組織」「入党運動」の基盤としてきたものは、全金同盟、造船重機労連、電気労連、全化同盟、交通労連、自動車労連、鉄労などの階級協調主義に貫かれた組合組織であり、労働者の階級的団結を切り崩すこととのみ目的をもつた政党が彼らの眞の姿である。

公明党は、八〇年基本政策の「等距離完全中立」から翌年「自由主義陣営の一員」の政策選択を強調するに至っている。昨年の十九回党大会では、「新しい政権」構想を前面に掲げ、「現在の自由主義体制」の「基本の继承・維持を明確」にし、外交・防衛政策においても、安保条約の「抑止的役割」の再認識と「領域保全能力」としての自衛隊に対する考え方を打ち出した。こうした基調によって、「社・公・民三党に、新自ク・社民連を加え、かつ、この政権の性格と政綱に考え方を同じくする政権基盤の構成」を謳いあげてきている。「現実路線」の公明党は、戦争と革命の時代にあって着々と反動的本性を顕在化しているのである。

新自由クラブ・社民連にあっても、反動的政党的性格を指摘するのに労を要しない。とりわけ社民連は、今日の「自由主義」を代表するものとして、政治的ポーズはどうあれ、労働者階級に協調を説く分子として暴露する必要がある。彼らは「自由な社会主義」と規定した自らの立場を解説して「産業の国有化は、必要最小限の範囲にとどめ、各級自治体の所有、共同組合の所有、公益型の私的企业その他の法人、個人企業など多様な所有形態」の組み合せをめざすと位置づけている。

労働者階級が私有財産制を廃止し、階級なき社会をめざして資本主義社会を止揚するのに対し、資本主義社会の構成を社会学的に改造せんとする彼らは、マルクスの規定する「反動的社会主义」とでも自らを語ることの方

が的を射ているのではないか。

かくして「中道連合」は政治問題を解決するさいに、「資本家の切実な利害」を一様に擁護する性格において一致した階級協調主義である。

又、政治倫理の確立をのぞいては、一切を他党の政綱によってまかなおうとする社会党は、かつて党内左右両派によって「自衛隊容認論」とお倉入りとなつた「非武装中立論」をもつて「中曾根政権の軍拡路線」が変更可能だとすること自体、無力と動搖を暴露しているというものである。

今日、帝国主義日本は明らかに侵略と反動の全面化に「死活」をかけているのである。「反核・軍縮・自主平和外交」の原則対置は、唯、労働者階級の闘いを押し止める役割を担うだけである。動搖する社会党にどのような期待もかけることはできない。

「中道」の動勢を「反動的国民統一」と批判する日本共産党は、総選挙政策の第一に「田中辞職決議を棚上げした自社公民なれ合い徹底抗戦」を押し出し、「国民犠牲、財界主導の臨調「行革」」をたしなめ「非同盟・中立・中立自衛政策」の安保を説き、憲法擁護を主張している。

田中判決後に決起した大衆は「赤旗」によつても十数万人にのぼるものであった。しかしながら結果した事態は闘争の一切を議会追及に解消することによって生じたものである。共産党的政治態度は、自ら明らかに立をめざす国民本位の行政改革」を立場とするものである。

資本家と政府に対する抗議と要求を掲げて大規模に進出する労働者大衆を前にして、「経済的性格と社会的・政治的本質を明瞭に理解する」ために「現場をおさえての・・・全面的なかなましまい・・・我国の政府とわが支配階級とが、今このときにつき生活領域でやっている事がらの暴露を・・・労働者大衆のなかになげこむ」こと。田中判決に問われた共産主義者の任務はこれ以外ではありえない。

我々は、帝国主義の反動的本性の現われとともに、自由主義へと解体していく日共をもふくめて、総選挙の選挙カンパニアにあらわれた階級的性格を暴露して次のように任務を明らかにするものである。

「彼らこそ日和見主義の社会的実体であることを明らかにし、資本家と政府と彼らの結びつきをその経済的、政治的、社会的側面にわたって暴露し、どのようなものであろうと資本家と警察と官僚の後見を強めるような産業報国会の労働運動と思想と闘うよう呼びかける」(我が同盟「鐵鎖を碎け」創刊号)も

社共への屈服者を批判し 自主的選挙力ナンパニアを

労働者階級は来たる総選挙を通して、日本独占資本と政府の階級的本性を暴露し、大衆に向けて、協調主義者との決別、その政治的態度をとるよう宣伝・煽動を強めねばならない。

日々腐敗の度合を強める「第四インター」の諸君。「プロレタリアートの公認の政治勢力を通じて対抗する機会を手にするためであつて、彼らを信用する故ではない」が、「社共へ投票せよ」というスローガンと「ブルジョアジーの攻撃と社共・総評の屈服の事態を能だとすること自体、無力と動搖を暴露しておつてはならない。労働者階級へのこの投票せよ」というものである。

唯、労働者階級の闘いを押し止める役割を担うだけである。動搖する社会党にどのような期待もかけることはできない。

「中道」の動勢を「反動的国民統一」と批判する日本共産党は、総選挙政策の第一に「田中辞職決議を棚上げした自社公民なれ合い徹底抗戦」を押し出し、「国民犠牲、財界主導の臨調「行革」」をたしなめ「非同盟・中立・中立自衛政策」の安保を説き、憲法擁護を主張している。

田中判決後に決起した大衆は「赤旗」によつても十数万人にのぼるものであった。しかしながら結果した事態は闘争の一切を議会追及に解消することによって生じたものである。共産党的政治態度は、自ら明らかに立をめざす国民本位の行政改革」を立場とするものである。

資本家と政府に対する抗議と要求を掲げて大規模に進出する労働者大衆を前にして、「経済的性格と社会的・政治的本質を明瞭に理解する」ために「現場をおさえての・・・全面的なかなましまい・・・我国の政府とわが支配階級とが、今このときにつき生活領域でやっている事がらの暴露を・・・労働者大衆のなかになげこむ」こと。田中判決に問われた共産主義者の任務はこれ以外ではありえない。

我々は、帝国主義の反動的本性の現われとともに、自由主義へと解体していく日共をもふくめて、総選挙の選挙カンパニアにあらわれた階級的性格を暴露して次のように任務を明らかにするものである。

「彼らこそ日和見主義の社会的実体であることを明らかにし、資本家と政府と彼らの結びつきをその経済的、政治的、社会的側面にわたって暴露し、どのようなものであろうと資本家と警察と官僚の後見を強めるような産業報国会の労働運動と思想と闘うよう呼びかける」(我が同盟「鐵鎖を碎け」創刊号)も

国民審査について

総選挙と同時に今回国民審査を受ける最高裁判官は、大橋進、木戸口久治、角田礼次郎、牧圭次、安岡満彦、和田誠一の六名であり、すべて反動判決に関与した者達である。

この六名全員に×をつけよ!

胡耀邦来日

日中同盟の強化と労働者階級の任務

西独首相コール、米大統領レーガンに続い
て、中曾根政権の今秋「招待外交」の一環と
して中国共産党総書記の胡耀邦が十一月二三
日から三〇日にわたって来日した。

マルクス・レーニン主義通信

1983年12月10日

総選挙を目前にし、またおりからビルマにおける爆破事件を口実として全斗煥(チョン・ドファン)軍事独裁政権による戦争挑発が強化される中で、レーガンによる訪日、訪韓(ハノイ)を受ける形での胡訪日が、たんに「熱烈乾杯の時代から冷静実務の時代へ」(一一月二八日付「日経」社説)という日中経済協力問題にのみとどまるものではなかったことは、誰の眼にも明らかである。「国際大国」として、「西側の一員」として、又「西側の窓口」として「中国を西側陣営に引きつけておく」(外相・安部)ことを、軍事大国化(アジアの憲兵)の野望達成に向けた重要な条件とする中曾根ブルジョア政権と、「社会主義建設には平和な環境が必要」(本年六月の第六期全人代における「政治活動報告」)として「平和共存」国際路線(それは、平和擁護、霸權反対の名のもとに労働者・被抑圧民族の武装解除をもたらすブルジョア的平和主義に他ならないが)を打ち出した中国共産党指導部主流派は、まさに各々のブルジョア的企団に基づく「接近」を果したのである。

我々は、一九三九年の獨ソ不可侵条約がナチス・ドイツにポーランド侵攻(第二次大戦開始の合図)を与える、ヨーロッパにおける労働者の闘いを最終的に絞殺したこと(忘れてはいないし、忘れるわけにはいかない)。「いかなる講和、いかなる妥協にも反対」すること(アーダー独裁のもとでの階級闘争を否定する修正主義者の「平和共存戦略」なるものを絶対に承認するものではないこともまた明らかである。日中労働者の革命的団結は、「日中友好二十世紀委員会」や「青年交流」、まして「不戦の誓い」などによってではなく、帝国主義とプロレタリア革命の時代の共通の任務を通じて、プロレタリア国際主義の真紅の旗のもとに戦取されねばならない。

日中首脳会談が示した

帝国主義と修正主義の同盟

二十四日の日中首脳会談は、まさに各々のブルジョア的企団をあからさまに明らかにした。四者会談(全体会議を通じて、中曾根は①中国の对外開放政策の永続性―したがつて円借款問題を含む対中投資の安定性確保とそのための中国の「環境整備」②SS20の極東配備を中心としたソ連の軍事力増強問題③朝鮮半島の永続的な平和維持、緊張緩和④ラングーン事件⑤テロ事件の国際的防止⑥カンボジアからのベトナム軍の全面撤退の五点を主要な会談内容として提出した。

ここでは「アジアの憲兵」をめざす中曾根

の帝國主義者としての野望を、より簡潔に、あからさまに要約することが可能である。(『帝國主義論』)帝國主義の再分割戦に組み込まれるを得ないのである。

この要求に対する中国共産党総書記の回答はいかなるものであったか。冒頭に「一部の」「軍國主義復活を望んでいるもの」についてふれ、「これを防止する努力を望む」胡耀邦は、続けて「日本がどんなに防衛力を拡大しても」「日本が再び中国を攻めるようなことはあり得ないと確信」するのである。およそ「拡大された「防衛力」なる言葉が語義上の矛盾なしに成立するものかどうかは、どうな「確信」に基づくものであれ、それが日本帝國主義ブルジョアジーの武装力であるとの性格を変えない限り、はなはだ疑しいと言わざるを得ないが、ここで発言の重点は後段になって「締めくくりの意味で言」われる「アジア・太平洋地域の安定を図ること」で」の日中の「完全」な「一致」という点にこそある。

「一人の友を捨てて、他にもう一人の友をつくるようなことは決してない」と、中ソ交渉の進展についての限界性をあらかじめ指摘した胡は、朝鮮半島情勢についても「北から南に侵攻しない。その力もない」という金日成(キム・イルソン)共和国国家主席の言明をもって中曾根に言質を与え、あわせて「テロ活動はどこの国ものであろうと中国は反対する」と、彼らの「大同」の意味するところを明らかにしたのである。

それは「社会主義革命と建設の発展法則が掌握された」とする第十二回大会(八二年九月)によって一層露骨なものとなつた「国益第一の路線、すなわち「世界の大國」への道が更に加速されていることを示している。國家資本主義の発展に基づき、またそのためには外交政策もまたその従属下に置かれるのである。中国の国家ブルジョア官僚は、毛沢東主義がスターリン主義に比して示した優位性の一つである「プロ独立の継続革命」「社会主義下の階級闘争」を否定し、全てを経済発展

えすために土地を略取しようと努力する、いくつかの強国の競争が本質的である」(『帝國主義論』)帝國主義の再分割戦に組み込まれるを得ないのである。

日中労働者階級の革命的団結を克ちとれ

「政治面では現在、安定と團結が強化されつつある」とされる中国の国内情勢はしかし、「整党と精神汚染の除去」という二つの目標を提起せざるを得ない。さらにこの整風運動の展開を「大衆による整党」とはしないといふが、直接には文革批判として語られたがとも、その主たる狙いは日本独占資本におけるリスクなき「合作」の呼びかけにこそ存在しているのであるが、そのことは憲法にも示された労働者の経済的・政治的活動の規制―法律的制度的支配強化ともいままで一層「二つの目標」を分裂的なものとせざるを得ないであろう。

先に見た修正主義的立場からする「生産力主義」による「社会主義」建設路線は、一方での労働者・農民に対する搾取強化と他方での一層のブルジョア化を必然的なものとせざるを得ない。商業紙の報ずるところでは、国家への資本集中・統制の強化に対しては、徵税に出向いた職員に対する殴打事件や税務署に対する襲撃の頻発があり、また『人民日報』においては、党組織の承認下での土地の不法売買や賃貸がかなりの件数で報告されている。

レーニンは「新経済政策の諸条件のもとでの労働組合の役割と任務について」の中で「国家が私的商業と私経営の資本主義を規制する」場合にだけ「商業の自由と資本主義の発展とをゆるすことができる」と述べた後で、「このような規制がうまくいかどうかは、国家権力のいかんにかかるばかりでなく、なおそれ以上にプロレタリアートと労働大衆一般の成熟の度合に、次に文化の水準などにかかっている。だが、このような規制が完全にうまくいく場合でも、労働と資本の階級的な利害の対立は、無条件にのこる」と述べている。

整党運動(それは事実上「文革派」追撃戦の労働組合の役割と任務について)の中で「国家が私的商業と私経営の資本主義を規制する」との立場から「商业の自由と資本主義の発展とをゆるすことができる」と述べた後で、「このような規制がうまくいかどうかは、国家権力のいかんにかかるばかりでなく、なあそれ以上にプロレタリアートと労働大衆一般の成熟の度合に、次に文化の水準などにかかっている。だが、このような規制が完全にうまくいく場合でも、労働と資本の階級的な利害の対立は、無条件にのこる」と述べている。

しかしにもかわらず、国家資本主義の発展は確実に中国における眞の社会主義を準備するであろう。このことを否定する者は空想的・社会主義者しかいない。生産諸力の発展とともに、中国労働者階級と国家ブルジョアジーとの矛盾は激化し拡大せざるを得ない。新たな歴史的任務へ向けての前進する中国労働者階級と日本労働者階級は、いままさに共通の目標と合言葉を持っているのである。

組合主義者の84春闘方針 進む労働運動の「産業報国化」

(1)

八四春闘に向けて独占資本は、賃金抑制、帝国主義的労働運動の育成という反動的攻撃を一層強めんとしている。それを如実に示すものが、行革・臨調路線に基づく人効凍結、民営化・官公労働運動解体策動であり、他方では全民労協との対話を通じた「産報化」攻撃に他ならない。

これに対して、労働四団体と全民労協、金属労協(IMF・JC)、化学エネルギー労協による八四賃金闘争連絡会が一月初めに発足し、春闘史上初めて労働者側の賃上げ統一要求基準を6%と設定するなど、春闘九連敗のあとをうけ、組合主義者たちは、全民労協・民間共闘の強化とそれを前面におおして八四春闘を展望している。

同連絡会は、八四春闘にあたって、6%の賃上げ要求水準を設定した。その根拠は、今年度の消費者物価上昇率2%に加えて生活向上分として4%というものであり、この実現によって労働者の実質可処分所得の向上をはかり、あわせて、来年度の実質経済成長率を内需中に4%、物価上昇率2%と整合させようというものである。

彼ら組合主義者の賃上要求の論拠は、先に政府の発表した「総合経済対策」での「内需主導型経済への転換」と同調し、ブルジョア政府になりかわって賃上げ(闘争)を所得政策や不況克服の条件におしこめ、その尖兵としての役割を果そうとしていることを示している。そうであるからこそ、「雇用の確保」という点からも、物価の安定を優先しつつ、一定の経済成長率を達成する必要がある……」(全民労協ニュース、十・一八)などといった日経連の合意などもやすんじてなじうるのである。

賃上げも経済成長率、物価を考慮しなければならないなどというのは徹頭徹尾闘う前に武装解除したようなものであり、賃上げ闘争よりも雇用の確保、制度・政策闘争(減税問題)に闘いを横すべりさせようとしていることは火を見るよりも明らかであるといえよう。昨年末あれほど声高に叫ばれてきた資本家の先制攻撃、「来春闘のベアはゼロ」、「生産性基準原理に立てばベア二%程度」が八四春闘を前にしてなりをしづめているのも、実は、彼らが何もいふ必要がないほどその意図を代弁してくれる組合主義者の育成に成功しつつあることを示しているのである。

戦術に関して総評黒川議長は、「民間組合が四月上旬に総力を挙げて闘う可能性を探りこれに官公労の闘いをからめていく」という軸的な役割を果してきた鉄鋼労連が、統一要求水準設定の段階でも、不況を反映して、賃上げよりも雇用重点としたのにつづいて、「賃上げ五・三%、一万一七〇〇円」との執行部案を提出したように、連絡会の要求水準を下まわる賃上げ要求にとどまり、「相場形成にはあくまで製造業が基礎」(中村委員長)との自負との乖離を現実のものにしている。先の総評大会において、現在、連絡会に結実する全民労協主導の八四春闘を総評内民間単産の先頭をきって主張した私鉄総連は、「賃上げ八・九%、一万八千五百円」の要求を掲げ、「鉄鋼回答にこだわらず自らが相場形成の主力部隊を担う決意と態勢」のもと、八四春闘でも民間主力として鉄鋼に代わって主導性を發揮しようとしている。

このような戦術における不一致は、八四春闘にあたって全民労協主導といふことでは一致しつつも、要求水準や戦術は個別単産・産業の景気動向に如実に左右され、規定されるという組合主義者特有の弱点をさらけだしているのである。

ここから、官公労内組織的再編をバネにして同盟系諸組合との統一をステップにした官の再編・統一は必至であり、かつ又文字通り

「産報化」の一歩といえるであろう。連絡会からブルジョア組合主義者たちの大団結への前面化はそれを示しているし、他方今総選挙への各組合の態度もそれを明らかにしているのである。

ようやく、八四春闘は公企体諸単産の産別共闘が四月上旬集中決戦を提起している。だが、中止されたが、官公労の闘いをからめていく」という軸的な役割を果してきた鉄鋼労連が、統一要求水準設定の段階でも、不況を反映して、賃上げよりも雇用重点としたのにつづいて、「賃上げ五・三%、一万一七〇〇円」との執行部案を提出したように、連絡会の要求水準を下まわる賃上げ要求にとどまり、「相場形成にはあくまで製造業が基礎」(中村委員長)との自負との乖離を現実のものにしている。先の総評大会において、現在、連絡会に結実する全民労協主導の八四春闘を総評内民間単産の先頭をきって主張した私鉄総連は、「賃上げ八・九%、一万八千五百円」の要求を掲げ、「鉄鋼回答にこだわらず自らが相場形成の主力部隊を担う決意と態勢」のもと、八四春闘でも民間主力として鉄鋼に代わって主導性を發揮しようとしている。

このような戦術における不一致は、八四春闘にあたって全民労協主導といふことでは一致しつつも、要求水準や戦術は個別単産・産業の景気動向に如実に左右され、規定されるという組合主義者特有の弱点をさらけだしているのである。

「下からの要求」たる三万円アップを叫んでいる日共・統一労組懇は、実践上の帝国主義者としてふるまつてあるブルジョア組合主義者=全民労協を批判はしているものの、ブルジョア的労働運動を「左」から補完するものでしかない。彼らが「スト迷惑」論を説いたことは記憶に新しいし、今日の下地を作った「国民春闘」の積極的推進者であった。労働運動を「国民」運動にかえんとする彼らの前には、ただ一直線に愛國主義の道があるのである。

他方、「総評の再生」を唱える太田・岩井等に追随する左翼組合主義者は、第四インターン、赫旗派等を頭として統一戦線をもつて対抗せんとしている。だが彼らは、組合主義的政治理想を埋没し、実際に、労働運動を市民運動に解消するものとして批判されねばならない。

長期不況下の春闘は、「高度成長」期に形成された有害な幻想を打ち砕き、労働組合には、労働力の需要がなくなるときに助ける力がなく、労働者をして賃金奴隸たらしめていた。日和見主義者と真に闘い、賃金奴隸制を廃絶するためには革命家の組織=党が必要なのである。

闘う前に資本家や政府に迎合し、頭を低めて身を縮こませ延命をはかり、労働者を労働苦と生活苦におとしこめ、それを永続化せんとしているブルジョア組合主義者どもを弾劾し、先進的労働者は、労働運動と社会主義とを結合させ、八四春闘勝利、社会主義的労働運動の構築に向け、闘いを強め、戦列を固めよう。

全電通など、いずれにあっても国家あっての

労働運動への路線的転換を図っており、その基本的なイデオロギーにおいて全民労協をうけいれつつある。

(2)

以上のような、八四春闘を目前にしての情勢は、なだれをうつて進行する労働運動の帝国主義的再編=「産報化」にとつては「成長」の病いでしかない。

今日、全民労協は、その傘下に五四単産・八四四万人を加え、その下での産別再編も進行している。紙パラ連と紙パラ連による紙パラ連結成準備会、全国金属と全金同盟及び全機金、純中立による機械金属労組会議等。

そして、このような民間における企業第一主義の現実的な進行と軌を一にして、行革・臨調路線に屈服した官公労においても、ブルジョア政府に迎合する右翼の方針が相次いで守る観点から事業政策に迫る制度・政策要求を早急に検討・対置する」とし、今大会で「雇用の確保、労働条件の積極的改善、事業を守る観点から事業政策に迫る制度・政策要求を早急に検討・対置する」とし、今大会で「制度・政策第一次方針」をうちだした全通、起した動労、「耐える方針」の国労、その集約点というべき「公企労懇」構想を提唱した

マルクス・レーニン主義通信

「途上国」債務と激化する反政府闘争

メキシコ、ブラジルに続きフイリピンと、多額の対外債務を抱えた「途上国」のリスク・ジユール（債務返済繰り延べ）が相次いでいる。IMF（国際通貨基金）の増資など、金融危機から世界独占資本を防衛するための措置は、何ら問題を解決するものではなく、債務国への世界金融資本への隸属をますます強めることにより、金融恐慌を繰り延べているにすぎない。

急増する債務国の経済破綻

八三年三月末現在で債務返済困難国は三十ヵ国にのぼっているという。その内訳は中南米の十四カ国を筆頭にザイール等アフリカ十一个国、ポーランド等東欧三カ国等からなり、これらの国の累積債務残高は八二年末で三千五百億ドルに達し、「途上国」累積債務残高の五五%を占めている。さらに少なくとも千七百億ドルの短期債務を負っているといわれている。

中南米諸国は、IMFの処方箋に基づいて一斉に、財政赤字の半減、公共投資・政府補助金の大幅カット、輸入削減、賃金抑制、食糧価格・各種公共料金・ガソリン代の値上げ、為替の切り下げに踏み出している。それはとりもなおさず、労働者大衆への犠牲を強いるものであり、各国ともインフレの加速と失業の増大は避けられないものとなっている。アルゼンチン、ペルー、ボリビアのゼネスト、ブラジル、チリでのストやデモの激発は、これらが労働者人民の不満を爆発させ、自国の軍事独裁政権打倒の闘いと結びついていることを示している。

中南米諸国の債務奴隸化は米帝を中心とする帝国主義による経済的支配を抜きにして考えることはできない。

二九年恐慌で中南米の経済は大きな打撃を受けた。失業者は街にあふれ、農作物価格の暴落という中で、革命の波は高まっていた。カリブ諸「小国」には米帝のテコ入れによる独裁政権が樹立される一方で、他の国々では民主的改革下の工業化がめざされ、民族資本の蓄積がなされてきた。

第二次世界大戦では、戦略物資の輸出などにより資本主義発展の基礎がつくられていった。メキシコやグアテマラにおける米帝資本企業の国有化、独裁政権下のブラジル、アルゼンチンでの民族資本の擁護、「経済独立宣言」など民族資本の要求が次々と出されていった。

大戦後世界最強の資本主義国として登場した米帝は、反動軍部へのテコ入れによって革命勢力をおしつぶすなどの手段で中南米諸国を自国の格好の市場と化し、独占資本の利益

を追求していく。

メキシコでは、米帝の直接投資の導入と、公的・私的借款の導入による輸入代替工業化が開始され、貿易収支の赤字が急速に増大し、多額の外債をかかることになるのである。

多国籍企業の進出による経済的従属構造の創出、これによる膨大な借金、借金にたいする巨額の利子の多国籍銀行による吸い上げ、借金返済のための借金という中で、金融危機が現象したのだ。

他の民族主義をうち出した国々も、外資の急増に伴ない軍事独裁と多国籍企業の結託による人民支配に行きつくるのであった。

インフレ一五三%、三年続きの実質マイナス成長、貧富の差の拡大、企業間格差の増大等矛盾の深まるブラジルは、IMFの緊縮要求の中でも、労働者大衆の不満が高まっている。政府は集会の自由などに制限を加える「非常措置令」を公布し、反IMFを唱えるデモ封じを行った。他方IMFは外貨危機のブラジルに対し凍結されていた融資を貸上げ抑制法の可決を条件に再開した。これらが労働者の運動を激化させることは明らかだろう。

アルゼンチンでは、三年続きのマイナス成長、三〇〇%をこえる勢いで高進するインフレ、DSR（年間輸出額に占める元利支払額の割合）が九〇%という中で、労働者の反軍政の闘いが高まり、民政移管の選挙が実施され民主化の要求が強まっている。

ボリビアでは「IMFによる緊縮政策の押しつけを拒否する」と労働者がゼネストに突入した。

中南米の対外債務は、七五年以降の七年間で六百八十五億ドルから二千七百四十億ドルと四倍に膨張し、その内容も、公的資金から民間銀行の借款に、長期から短期金融へと移ってきている。高金利の重圧の中で、債務国が帝国主義の資本侵出と国際金融支配の下にがんじがらめにされているのである。

金融危機の飛び火はアジア諸国をもおそつてきた。

二百四十億ドルの対外債務をかかえるフィリピンではリスクは時間の問題とされていた。

政府は、アキノ氏虐殺後、財政支出の一八・二〇%カット、輸入制限の拡大、ペソの切り下げなどを强行してIMFの緊急融資をとり

つけた。しかしこれによって、不況と物価高、失業者の増大がもたらされ、労働者のストを激発させているのが現状である。

「韓」国では、独裁政権の下で、外資・技術の大量導入による工業化を行ない、輸出主導型の経済政策の破綻から、今では世界四番目の債務国となっている。

東欧諸国のポーランドでも対「西側」債務が開始され、貿易収支の赤字が急速に増大し、多額の外債をかかることになるのである。

公的債務は八一年支払分が合意したあととぎ多国籍企業の進出による経済的従属構造の創出、これによる膨大な借金、借金にたいする巨額の利子の多国籍銀行による吸い上げ、借金返済のための借金という中で、金融危機が現象したのだ。

このように金融危機が全世界を席捲している。このことはまた、帝国主義の経済の破綻の現われであり、通貨・金融制度そのものの危機を物語っているのである。

IMF体制の成立と崩壊の意味するもの

第二次大戦後、英帝と米帝は世界支配の構想を画策し始めた。一九四三年に国際通貨制度に関するケインズ案とホワイト案が発表され、両者の角逐の中からIMF体制がうみだされた。

ケインズ案は金を標準として固定された価値を有する国際銀行通貨を創設し、これを基礎に国際決算同盟を創設しようとするものであつた。これは英帝が米帝を利用し自国のブロックを新しい世界に拡大せんとするものに他ならない。

ホワイト案は国際的な中央基金を設立し、加盟国はその割当額に従い金、各國通貨、政府証券をもって払込を行なうというもので、ドルを基軸通貨として戦後世界の支配をもくろむ米帝の意図を反映したものである。

結果米帝の圧倒的有利な力関係を背景にホワイト案を基調として一九四四年ブレトン・ウッズ協定＝IMF国際通貨信用体系がつくれた。IMF体制は、第二次世界大戦にまで到つた（金融）独占資本による再分割戦の一つであり当然にもそれを廢絶するものではなく、米と英の世界支配をめぐる闘争と妥協の産物として、予想される戦後危機をのり切り、永久の「国際繁榮」（IMF協定第一条）を確保したいという国際ブルジョアジーの願望を反映したものであった。

IMF体制は、ドルを唯一の基軸通貨とする単一の金為替本位制を、米帝の生産力の巨大な発展と、金準備の集中を背景に創り出し

マルクス・レーニン主義通信

していた米帝ブルジョアジーは、この過剰資本の投下先をつくりだすために「自由貿易」本の投下先をつくりだすために「自由貿易」資本自由化の要求をGATT(関税貿易一般協定)として実現していった。

一オニスリ三五ドルでの金交換を保証する米への金の集中と生産力の優位、米が自己の過剰資本のはけ口を作り出し世界資本主義を再建せんとしたこと、米帝の援助なくしては再建が不可能であった西欧・日本資本主義の弱体という条件がこのIMF体制の成立を可能としたのであった。

四六年、「社会主義勢力封じ込め」として出されたトルーマン・ドクトリンは、米独占ブルジョアジーの利益と結びついた軍部の圧力を基礎に、米ソへの二大分極化という新たな戦後体制の下での冷戦政策である。これとともにマーシャル・プランが発表され、戦後経済復興援助による西欧資本主義の強化、その再軍備推進、更には米の武器援助による直接的反革命軍事体制の強化がはかられ、それは四九年NATO(北大西洋条約機構)設立、五〇年朝鮮戦争の勃発となり頂点に達した。

米帝はまさに、全世界に軍事基地網をはりめぐらし、あらゆる革命闘争、民族解放闘争に対する弾圧をほいままにする「世界の憲兵」であった。こうしたことと可能とした手段の主要な一つがIMF体制による大量のドル撒布であった。

しかし五〇年代にはいり、米経済は貿易収支の大幅な悪化、民間資本流出の増加等から窮地に立たされる。それは、西欧・日本資本主義の急速な発展と米の停滞に起因するものである。

六〇年代にはいると、米の公定歩合引き下げを契機にゴールド・ラッシュがおしおせ、ドル危機の激化はIMF体制を動搖させた。

六五年以降のドル危機の深刻化は、すでに相対的に競争力の低下している米帝がベトナム戦争への軍事支出を急増させ、反革命軍事戦略を依然として遂行せんとしたことにある。更に、この時期における米多国籍企業の大投資は、米資本主義の寄生性・腐朽性の現われであり、ますます多くの他国労働者人民を搾取するものに他ならない。この巨大資本の流出が海外のドル蓄積を強め、ドル債務を増大させ、ドル危機を増幅させていているのだ。ここに、米帝が国際収支上からは対外援助を削減せんとしつつも、削減すればこれらの諸国が経済危機に陥り体制の動揺にさらされるという米帝世界支配の今日の根本的矛盾が存在するのである。

ドル危機の深化に対し米政府は為替買賣操作、関税の引き下げなどのドル防衛策をうちだすが、それらは弥縫策にすぎず、かえってECC(欧洲経済共同体)の対米結束プロック化を強め、更にIMFの増資要求などにみられるように、IMFはドル信用の供与機関から米に信用を与える機関ードル救済の場へ

と変質する結果をもたらした。

ついに米帝は各国通貨当局に対し金交換の要求を停止するよう要求した。こうしてIMF通貨体制は崩壊した。変動相場制への移行と特別引き出し権(SDR)が準備資金するため帝国主義の矛盾を深刻化させるものであることを示している。

IMF体制の崩壊をもたらした要因は米帝の地位の相對的低下とEC諸国及び日本資本主義の著しい台頭にある。

EC諸国はEMS(欧州通貨制度)の発足にみられるように過剰ドルにおびやかされない独自の通貨をもつことにより米帝から自立した経済通貨圏をうちたてようとしている。

又、日本の貿易収支は大幅な黒字へと転化し、米国内市場を浸食しつつある。日・米・欧間に保護主義の台頭、経済・貿易摩擦は金融摩擦へと、更に個別資本から国家的対立へと発展し、各國の独占資本は自らの利益を守るために露骨な手段へと訴えている。最早どんな「協調政策」も問題を根本的に解決することはできない。

「世界はひとにぎりの高利貸国家とおどろくほど多数の債務者国家とに分裂」(『帝国主義論』)している。「他のあらゆる形態の資本に対する金融資本の優越は、金利生活者と金融寡頭制の支配を意味し、金融上の『力』をもつ少數国家がその他の全ての国家に対して傑出することを意味する」(同)。

米金融資本はニューヨーク市中銀行=多国籍企業を枢軸にして、内外で資本結合を促進し、国際的な金融寡頭制支配を築いており、一層その支配を強めんとしている。そしてそのことは更なる寄生性と腐朽化を意味しているのであり、増大し続ける米帝の財政赤字、高金利政策、国際収支の悪化等の矛盾は債務国にしわよせされて現われているのである。

すでに日帝は「経済援助」「借款」等を通して東南アジア等への帝国主義的進出を積極的におしすすめてきた。日本の民間金融機関の「途上国」に対する債務残高は七兆円(三百億ドル)に達し、ますます増加し続けていた。これは貨幣信用恐慌の爆発を意味するものであった。

「転換期の日本経済」(新日本出版)では、まず「経済協力方式の転換」という項で、今までの米主導の反共テコ入れのための援助から真に互恵・平等の立場に立った援助に転換させなくてはならないとし、さらにこれが日本経済の民主的再建にとって有利であると訴えているのだ。

日本は対米従属と日米軍事同盟による負担と犠牲が「途上国」に対立をもたらしている根源であるとし、「発達した工業国として世界の平和・民族独立のために貢献」せよと叫ぶ日共は、資本主義の崩壊をおそれ、対立のない平和な資本主義の発展を夢見るブルジョアの幻想に陥っている。

彼らは言う、新国際経済秩序を確立するためには①経済主権の確立②多国籍企業への民衆的規制③資源エネルギー危機の克服④技術援助方式の切りかえ⑤軍縮による貧困飢餓の克服が必要である、と。

だがはたして帝国主義の下で「平等・公平な新しい国際関係」などといったものが可能なのか。多くの資本が多數の貧困の克服にむけられるのであればそれは資本主義ではない。そして彼らの忌みきらうところの独占は他ならぬ自由競争から生まれたのであり、それは金融資本の支配と地球の分割を不可避としている。それは先に見たように一握りの強者による圧倒的多数の絞殺の体系をもたらすとともに、資本主義に不可避の不均等発展によつて強者間の再分割戦をもたらさざるをえない。「金融寡頭制の抑圧と自由競争の排除」と連するあらゆる方向にわたる反動と民族的抑圧の強化とは帝国主義の政治的特質」(『帝国主義論』)なのである。日共は、わずかな改良をもつて帝国主義の諸矛盾をおおいやすくし、プロレタリアートの階級闘争の発展をおしとどめているのだ。

「独占・寡頭制、自由への燃望にかわる支配への燃望、少數の最も富裕なあるいは最も強力な民族による、ますます多數の弱小民族の搾取——すべてこれらが帝国主義を寄生的あるいは腐朽しつつある資本主義として特徴づけさせる帝国主義の諸特徴をうみだしたのである」(同前)。そして同時に帝国主義は「死滅しつつある資本主義」である。今日の世界的な危機は、最早資本主義的外被がとりはらわれねばならないことを知らしめている。深刻な経済危機は政治危機をもたらさずにはおかしい。すべての国で「国民的危機」が深まりつつある。革命的情勢を切り拓き、被抑圧国で高まる労働者人民の鬪いと連帶して、帝国主義体制を打倒する闘いを前進させよ!

マルクス・レーニン主義通信

今日の原発問題(2) 帝国主義と核燃料サイクル

前回は、労働者の安全を無視し犠牲を強い
るなかで電力独占資本の利潤追求がなされ、
原発が推進されることを述べたが、電力独占
資本の問題をさらに明らかにしていこう。

電力資本はこれまで、「電力の安定供給」
を名分として積極的な設備投資を行い、特に
原発に力を入れてきた。そしてその結果、さ
らに電力需要の低迷も加わり、すでに需給バ
ランスが崩れつつある。しかし、このように
電力過剰時代にはいっているにもかかわらず、
九電力会社は相変わらずケタはずれの設備投
資を行っている。具体的に設備投資額をみると、八二年度は三兆五八九七億円であり、対
前年比は9%増となり、伸び率・絶対額とも
に他産業に比べて群をぬいでいる。八三年度
の設備投資計画は、他産業が軒並み前年度比
でマイナスの伸び率となっているなかで電力
はいぜんプラスである。何故このようなこと
ができるのであろうか。それは前回明らかに
したように、電力資本は恣意的に料金を設定
できるという独占価格をもつので、設備投資
をすればするほど利潤を多くあげることがで
きるからである。さらに、設備投資の比重を
みると、石油火力は低下しているが原発は上
昇している。それは、原発に設備投資するこ
とが、最も多くの利潤をあげることができ
からなのである。

また、原発は国家的使命としても推進され
ている。電源開発促進対策特別会計予算の原
子力関係分は、七四年以来の累計が四〇四二
億円(八二年度は一一四億円)に達し、さ
らにこれとは別に日本原研や動燃などへの国
庫支出の原子力関係予算は全部で累計一兆五
四五億円にのぼっている。財政危機のなか、
原発は軍事費同様「聖域」あつかいを受けて
いるのだ。そして、このような厖大な国家資
金注入により、電力資本のみならず、その関
連の鉄鋼、電機、機械、建設などの独占は莫
大な利潤をあげている。それは次のようなも
のに他ならない。

原発を売り込むために「第三世界」諸国が
原発建設をする場合資金協力を買う。そこへ
核燃料を供給するためにも国内で濃縮、再処
理など核燃料サイクルの技術を完成させる(

本にとって重要な)。国内だけではなく、
環太平洋地域にも、これら核燃料サイクルの
関連施設を建設する。最終的な核の捨て場を
太平洋にする。このような計画を前にして、
パラオ諸島では、住民投票で「非核憲法」が
批准・承認されている(「非核憲法」では住
民投票で四分の三の賛成が得られない限り原
発を含むすべての核およびガス生物兵器など、
有害物質一切の持ち込みや実験、廃棄を禁
している)。又、特に核廃棄物の海洋投棄は、
日本政府・科技庁が安全だと強弁し、強行し
ようとしているが、これに対しグアムでは、
「太平洋への核廃棄物投棄に反対するマリア
ナ同盟」が結成され、抗議行動等の闘いが行
われている。

日本はオーストラリアからウランを輸入し
ているが、オーストラリア先住民・アボリジ
ニによる死活をかけたウラン採掘に反対する
闘いが今闘われている。アボリジニはかつて、
白人の入植により海岸沿いの農耕や牧畜に適
する肥沃な土地を奪われ、虐殺され砂漠に追
われ、指定居住区や彼らの「聖地」に住みつ
いた。しかしアボリジニの悲劇はそれで終わ
らなかった。五〇年代からの英帝による核実
験により多くのアボリジニが被曝し死んだ。

更に彼らの土地でウラン採掘が行なわれたの
である。彼らは川や沼に依存して生きている
ので、ウラン採掘が行われることによりそれ
らがウラン鉱滓によって汚染されれば、食べ
物がなくなり死ぬという状況が生み出される
のである。

又、カナダの保留地でも同様に、先住民が
生存の危機にさらされ、南アフリカやナミビ
アの黒人労働者は、劣悪な労働条件の下、危
険なウラン採掘に従事させられているのであ
る。原発労働者の安全が独占資本の利潤追求
の前では無視されるということが、ウラン採
掘・核廃棄物投棄という核燃料サイクルの中
で、より深化した形で再現されているのであ
る。

五六年に日本の原子力委員会が発足し原発
の研究開発に着手してから二七年、日本初の
東海一号炉が商業運転に入つてから一六年た
つが、電力独占資本は日本の労働者に犠牲を
強いながら原発を推進し、以上明らかにした
ように今や他の独占資本と同様に国外侵出を
すすめているのである。

また、最近発表された「外交青書」には、
軍事的な国外侵略の意図が明らかにされ、ア
ジア・太平洋地域が「わが国の平和と繁栄に
とって死活的に重要」と位置づけられている
が、石油代替エネルギーの確保、ウランの輸
入のために、またそれを口実として日帝は
軍事力を強化し侵略を強めるであろう。

更に、原発と軍事力の問題について述べよ
う。

原発は「原子力の平和利用」と言われてい
る。しかし、実は原発と核兵器は切っても切
れない関係にある。はじめにできた原子炉は
不細工でしかも大型のものであって、エネル
ギーを取り出して動力に利用するのではなく、
原爆用の plutoni um の製造を主な目的とし
て開発され、多数建設された。そして、初期
にはエネルギーは厄介な副産物として、大気
中や川の水の中に棄て去られていたのであ
った。その後、原水爆の軍備が肥大化して、材
料生産が過剰になり、棄て去られていたエネ
ルギーを利用できないかと考え、原発が生ま
れたのである。つまり、原発はそもそも軍事
利用として開発された、と言えるのである。
そして、アイゼンハワーの「アトム・フォア
・ピース」、原子力の「平和利用」の国連で
の演説の後でも、軍事利用は放棄されていな
い。事実、七四年、インドがカナダ型の原子
炉を使って原爆を製造し、核爆発に成功して
いる。

又、「平和利用」は軍事利用に比べてより
高度に制御されたより安全に考慮を払った技
術のシステムであり、その意味で、軍事利用
から「平和利用」への進行には時間がかかる
かも知れない。このことから、原発の保有は核
兵器の潜在的保有と言うことができるであ
る。それ故、日帝の原発推進も、独占資本の
利潤追求と同時に、ブルジョアジーの武装と
しての核兵器の保有を意図しているのは明ら
かである。この意味において反原発と切り離
された反核運動の欺瞞性を追及していくかなければ
ならない。

諸政党の立場

さて次に、各政党の原発に対する態度を見
てみよう。

マルクス・レーニン主義通信

(9) 1983年12月10日

自民党は「原発は危険と言うが、安全性を第一に開発、努力してきている」と言う。しかし原発は未だ未熟な技術であり、TMI（スリーマイル島）原発の事故の前ではまったく無力な主張である。「放射性廃棄物の取り扱いについて十分な対策を講じている」。しかし放射性廃棄物の処理技術は、原発よりもさらに未熟である。「労働者、技術者の放射線障害の問題については、厳重な規制が考えられており、十分注意しているし、現実に障害はほとんど出でていない」。前号で明らかにしたように、「職業人」に対する放射線の最大許容量は、労働者の被曝による危険性とその労働において独占資本が得る利潤とのかねあいにより決まるのであり、「厳重な規制」などはまったく考え方でないし、又、「原発ジープシ」¹と差別的に呼ばれる人々等でも明らかなように、労働者に多くの障害が現われているのである。「原発の経済性は問題ない」。これも前号明らかにしたが、原発は高い電力単価をもたらすのであり、まったくのまやかしである。「原子力三原則が空文化されているというが、そろそろ考えていない」。公開ヒアリングでも明らかのように、まったく非公開・非民主である。

民社党は「エネルギー需要やら安全性やらを総合して考えて、原発はやむをえない」と結論を出している。独占資本の利潤の追求のために、労働者が危険にさらされても仕方がないというのである。

社会党の主張は、「現在、原発阻止の立場であるが、安全性が確立されれば、原子力の平和利用に反対しない」というものである。独占資本の利潤の追求の前には原発の安全性は無視されるのであるから、この主張はまったく無意味である。また、先に明らかにしたように日帝の原発推進に「平和利用」は存在しないのである。

公明党の主張は「原子力三原則が確立されておらず、放射性廃棄物、温廃水などの問題が解決されない限り、原発建設反対」である。日共は、現在の原発は危険性があるとして、
 「安全審査体制、安全管理体制を安全優先のものに抜本的にあらためる」、「現在の原子力開発計画は三原則を守る国民本位の計画に改める」ことが必要であると言う。安全審査体制等を改めることで、独占資本の利潤追求の本性が変わるとでも考えているのだろうか。又「国民本位の計画」とは、小ブル層を基盤とする利益を守る計画のことである。結局、日共のこうした主張は、原発推進を補完する役目をはたすのである。

原発の問題は、原発に反対する諸政党の言うような主張で解決するのではなく、独占資本との闘い、資本主義を廢絶する闘いと結びつけなければならないのである。生産が利潤を唯一の目的とする対立的なものである限り、

原発の「民主化」などは空語なのである。

ブルジョア科学の頽廃と原発

さて、次に「科学性」の問題である。

まず、放射能による人体への影響についてであるが、これは前号の「今日の原発推進と労働者への影響」の所では明瞭に述べよう。労働者への影響の所では明瞭にしているので、そこで述べられなかつた点について述べよう。

放射線による被曝は、急性障害と晩発性障害をもたらす。急性障害は、ある限界線量以上の被曝を受けたときにすべての被曝者に現われるタイプの障害で、非確率的影響とも呼ばれる。岩佐訴訟で闘っている岩佐氏の放射性皮膚炎は急性障害であり、放射能除染作業等を行っている労働者（現在約五万人）は、常にこの危険にさらされている。

晩発性障害は、確率的影響と呼ばれるもので、限界線量が存在せず、低い線量でも低いなりの確率で影響が生ずる。ガン、白血病や遺伝障害は、晩発性障害である。これらの障害は体細胞の中の遺伝を司る染色体に放射線が異常を与える、異常な情報を持ったまま生き残った細胞が分裂の時に突然変異をおこしてガン細胞になつたり、もし異常な情報を持つた細胞が生殖細胞であれば遺伝障害のもととなるのである。

遺伝障害を数値的に見てみよう。国際放射線防護委員会（ICRP）によると、遺伝的影響のリスク係数（死の危険）は、生殖腺の被曝一レムについて最初の二世代目で 4×10^{-10} 。それ以降の全世代で 4×10^{-5} とされている。つまり、ある集団の生殖腺の被曝が合計一〇万レムとすれば、最初の二世代目で四人、その後の全世代で四人の遺伝的な死のリスクがもたらされるということになるのである。事実、アメリカのドレスデン原発周辺では、乳児の死亡率、「障害児」の生まれる率は増加している。

ガンになる危険率はどうであろうか。ICRPは七七年の勧告で、安全な職業とは、労災や職業病によって死亡する人の割合が年間 10^{-4} （一年間に一万人に一人）以下の満たされているような職業だという判断を示している。労働者の被曝線量は年間5レムであるが、これは一年につき 5×10^{-4} つまり二〇〇〇〇人に一人の死のリスクとなる。これは「安全な職業」の目安となるICRPが考えた 10^{-4} よりはるかに高い。しかしICRPは、これをもって基準を引き下げようとはせず、「年間五レムと決めれば実際の被曝の平均値はその十分の一の〇・五レム程度におさまることがわかつていい」と開き直っている。しかし、ICRPの評価は甘いものであり、批判者は5

なりいる。また、放射線以外の職業上の危険もあるのであるから、実際の労働者のリスクは、ICRPの言うものよりもかなり高いものであろう。

このように被曝労働者はリスクを負わされているのだから、次のような改良の必要性は明らかである。一つは、放射線を防護するための技術を確立すること、もう一つは、遺伝的障害を防ぎ、ガンや白血病を治療するための医学を確立することである（つまり、労働者のリスクは、この分野の科学技術が未熟なものであることに規定されているのである）。

その確立は、人類がエネルギーを十全に認めたままの段階に達するための必要条件としての確立は、人類が核エネルギーを十全に認めたままの段階に達するための必要条件としての確立は、人類が核エネルギーを十全に認めたままの段階に達するための医学を確立することである（つまり、労働者のリスクは、この分野の科学技術が未熟なものであることに規定されているのである）。

ここで簡単に核燃料サイクルにふれておこう。原発は単独で存在するのではなく、次のようないくつかの段階がある。ウラン採掘、濃縮、加工、原発、再処理、高速増殖炉、放射性廃棄物の保管等である。この核燃料の流れ、放射能の流れを核燃料サイクルというのであり、原発は核燃料サイクルの一部である。

さて、原発に関してであるが、原発は使いものにならないというのが現状である。事故や故障による稼働率の低さはそれを物語っている。それは何故稼働率が低いのか。それはまだ実用の段階ではなく、実験研究の段階でしかないからだ。つまり、原発は十分に経験を積んでいないのである。二〇万キロワット級までだと、かなりの時間動いているため一般的に技術というのは、二倍の大きさにするある程度の素性はわかっている。ところが一九八〇年九月二十四日、二〇万キロワットを四〇万キロワットにスケールアップすると、全く新しい未経験なものになる。にもかかわらず現在、独占資本の要請により、八〇万、百万と、経験のないものを作り出す。しかし、推進側は原発の安全性を主張している。そのため、自分達に都合のよいシミュレーションを行い、原発は安全だと強弁しているのである（TMI原発の事故で「安全神話」は崩れさせた）。

さて次に、放射性廃棄物の処理の問題である。まず、再処理工場であるが、原発と同様に実用段階に達していないのが現状である（日本が頼みの綱としているフランスとイギリスの商業用再処理工場は、事故続きでまとも稼働していない）。また、再処理工場は一

マルクス・レーニン主義通信

種の化学工場は、火災や爆発の危険性をともなっているし、气体廃棄物に関するれば、再処理工場の放出量は原発のそれの五〇倍以上と言われる。しかし、このような問題があるにもかかわらず独占資本は、再処理工場の「実用化」をめざし、再処理工場の建設に着手しようとしているのである。

めて保管するしか手がない。そして、プラントニウムの半減期が二四〇〇〇年と長いように高レベル放射性廃棄物は長い期間保管しなければならず、少なくみても、五〇〇年保管されなければならない。また、低レベル放射性廃棄物も陸上に保管されているが、すでに陸上の保管場所が手せまになり、また、陸上保管は金がかかるので太平洋への投棄計画が強行されようとしている。しかし、これもまだ実験段階であり、技術的に確立していず、ドライムかんが海中で壊れるという事態が起これ、アメリカ等では計画が中止されている。にもかかわらず日本独占資本は、技術的確立のめどがまったくないまま、「ドライムかんが壊れて放射性物質が浸出することは考えられない」と強弁している。太平洋諸島の住民が、「低レベルで安全だというなら、日本は自国内に捨てればよい」と言っているが、この言葉は投棄計画の欺瞞性を鋭くついていると言えるだろう。

以上、原発の科学性の問題について述べたが、これは独占資本の利潤追求を唯一の目的とする独占ブルジョアジーの「科学性」がもたらすものなのであり、科学技術の進歩が、利潤追求の前でゆがめられた結果なのである。最後にエコロジストの問題について述べておこう。エコロジストは、公害や原発等による環境破壊に反対し、それが何によってもたらされるのかを問う。そして資本主義を否定する。

しかし彼らは、資本主義の矛盾に目を向けるのではなく、生産力の発展が問題なのであるとし、それを否定する。そして、国家権力の奪取に関しては、それ 자체を否定しはしないが、「社会主義者による国家権力の奪取は市民社会の自立性を同時に発展させないかぎり無意味である」と説く。そして、「ただ社会主義的・自主管理的左翼だけが、この要請を政治的に引き受けることができよう」と言う。(ただし、エコロジストにも種々の色合いがあり、社会主義的なものをも否定する人達もいる)。

何故彼らは、社会主義に対し否定的な態度をとり、「社会主義的・自主管理的左翼」を解決の主体とするのであろうか。それは、彼らが現実の社会主義国家だと思っているソ連等に対する反発によるものである。そして、「社会主義も資本主義も矛盾を解決していく。何故解決できないのか。それは、どちら

も生産力の発展を基盤としているからだ」と言うのである。また、生産力の発展を否定する根拠として「資源の有限性」をあげるが、これは、環境破壊に対するロマン主義的反発の域を出ていない。生産諸力の発展は、労働者階級の解放の根本的条件なのである。

彼らは、原発や巨大科学技術を否定する。そして、独占資本が、それらを利潤追求のな

彼らは、独占資本及びその支配を問題にはしない。「巨大科学技術でできた用具を他のものに置き換えるなければならない。ソフト・テクノロジーに」。これが彼らの主張である。

しかし問題は、科学技術がブルジョアジーによって独占され、榨取と抑圧の武器となっていることなのである。巨大科学技術や原発が環境破壊をもたらすのは、その結果でしかない。又、「現在環境破壊をもたらす原発が将来もたらさなくなる保証はない」という批判があるのであるが、少くとも、核エネルギーについての真理・法則が洞察不可能であることはおよそ科学的ではない。そして

労働者階級が権力を奪取し、生産が利潤を目的としなくなったとき、科学技術の進歩は今の数倍の速さになるであろう。その時には、現在では不可能なことの多くは解決しうるにちがいない。

しかしながら又、そのことをもって今日の労働者大衆の反原発の要求を否定することは誤りである。問われていることは、反原発の自然発生的な運動に階級的意識をもちこむことである。そうであるが故に、この戦線においても種々の日和見主義との闘争が不可欠である。すでに明らかにしてきたように、原発は一つの独占体であり、労働者と被抑圧民族の搾取と犠牲の上に成りたっている。これが独占資本の本性であり、資本主義が資本主義であるかぎり変わることはない。

政府・独占資本の原子力政策に反対し、原発の即時停止を要求せよ！ 反原発の闘いを、ブルジョアジーを収奪し打倒する革命的行動と結びつけよ！

大増税區う税調中間答申

政府の税制調査会は、「今後の税制のあり方について」と題する「中間答申」を一〇月二六日発表した。

が、これは独占資本の利潤追求を唯一の目的とする独占ブルジョアジーの「科学性」がもたらすものなのであり、科学技術の進歩が、利潤追求の前でゆがめられた結果なのである。最後にエコロジストの問題について述べておこう。エコロジストは、公害や原発等による環境破壊に反対し、それが何によつてもたらされるのかを問う。そして資本主義を否定する。

のではなく、生産力の発展が問題なのであるとし、それを否定する。そして、国家権力の奪取に關しては、それ自体を否定しはしないが、「社会主義者による國家権力の奪取は市民社会の自立性を同時に発展させないかぎり無意味である」と説く。そして、「ただ社会主義的・自主管理的左翼だけが、この要請を政治的に引き受けることができよう」と言う。（ただし、エコロジストにも種々の色合いがあり、社会主義的なものをも否定する人達もいる）。

何故彼らは「社会主義に対し否定的な態度」をとり、「社会主義的・自主管理的左翼」を解決の主体とするのであろうか。それは、彼らが現実の社会主義国家だと思っているソ連等に対する反発によるものである。そして、「社会主義も資本主義も矛盾を解決していく」。何故解決できないのか。それは、どちら

そして、企業課税については、「企業の国際競争力や財政事情より勘案すれば、ある程度の負担水準の引き上げの余地はある」と、前二者とともに増税を答申している。

間接税の全廃を要求し、「民主主義者が比例税を提議したら、労働者は累進税を要求する。民主主義者みずから穩健な累進税を提議したら、労働者は大資本を破滅させるほど激烈に高くなる率の税を主張する。民主主義者が国債の整理を要求したら、労働者は国家の破産を要求する」（『共産主義者同盟』の中央委員会の呼びかけ）——これがプロレタリアートの立場である。

マルクス・レーニン主義通信

1983年12月10日

人民戦線路線への屈服の產物 赫旗派の「日米安保」論(続)

今日の「対米従属」論

その実践的帰結

「自立—従属」論争は、それ自体不毛な論争であった。というのも、日本帝国主義は復活したのか、否か、ということに端的に現われている観念—主觀に基づく分析方

法、又、ソ連、中国に対する「社会主義」国という無批判的承認、

はては、平和革命の可能性を導き出さんための分析などなど、労働者階級の闘いを疊らせるための反動的「成果」をあげてきたのであつた。

現在、日本共産党は「対米従属」のドグマを堅持しながらも、それをいくらか修正し、マルクス・レニン主義をカウツキ一流に変質させ、ある意味では日本帝国主義の理論的支柱として登場しているのである。

八二年七月の日本共産党第十六回大会は、「対米従属」について回大會は、「対米従属」によつて生起したと

主張し、その根本を日米軍事同盟

の存在に求めるのである。これが

主觀的・観念的に転倒した理論で

あることは明らかであろう。日米

経済摩擦一つとっても、「対

米従属」の誤まりは明白である。

例えば、米帝の「農産物自由化」の要求は、日本の保護主義に対する

帝国主義間の「力」に基いて決

められんとしているからである。

「…カウツキーが帝国主義の

政策をその経済から切り離し、併

アメリカ、イギリスにつぐ地位を

しめるようになり、国際政治のう

えでも、アメリカを中心とする世

界の帝国主義陣営のもつとも能動

的な一員となつてゐる。自民党政

府と独占資本が日本と国民をみち

びいてきたのは、拡大強化した經

済力を基盤に対米従属を断ちきる

「自立帝国主義」の道ではなく、

党綱領が予見したようにアメリカ

帝国主義の核戦争計画に日本をい

つそう深くくみこむことで自分た

ちの軍国主義、帝国主義の野望の

実現をはかる道であつた」。

日共は、日本帝国主義を軍事力

増強、資本輸出の飛躍的拡大とい

うなかで、「帝国主義陣営内のも

つとも能動的な一員」と手直しし

位の行政改革で二兆円の経費節減

ながらも、軍拡があたかもアメリ

カ帝国主義に強要され、それに政

府・自民党、独占資本が「従属」

してきた結果であると結論づけて

いる。

不破も又、「前衛」十一月号で

臨調・行革問題、農業問題を分析

するはあい、「アメリカ帝国主義

と日本独占資本の二つの敵の利害

およびその合作という見地から：

：分析してはじめて、その矛盾を

全面的にとらえることができ」

と述べている。

まさに、日共は、日本の軍拡は

「対米従属」によって生じたと

主張し、その根本を日米軍事同盟

の存在に求めるのである。これが

主觀的・観念的に転倒した理論で

あることは明らかであろう。日米

経済摩擦一つとっても、「対

米従属」の誤まりは明白である。

経済摩擦一つとっても、「対

米従属」の誤まりは明白である。

たとえば、米帝の「農産物自由化」の要求は、日本の保護主義に対する

帝国主義間の「力」に基いて決

められんとしているからである。

革命」に他ならない。

今日、中曾根政権下で急転する

反動攻勢に対し日共は、「国政の

転換という課題がいつそうわかり

やすい状況」(『経済』一月号)

と把え、そのなかで中曾根政権を

登場したのだと論じるのである。

しかも中曾根が「自主憲法制定」

を掲げていた点にふれ、「いかに

も民族主義的自主派であるかのよ

うな装いをも」つてゐるが「実態

はそうではない」と批難している。

日共こそ「眞の民族主義的自主派」

「米従属」の実践上の帰結に他なら

だと説いているのだ。まさに日共

がものとしている。

「危機の時代」に資本主義の下

でも「民主主義的」平和という卑

同の歴史的意義の清算を示す典型

派の「日米安保」論は、この共産

マルクス・レーニン主義通信

共との内容上の違いを明らかにすると述べられていた章を提起しえるに未完のまま終らざるをえなかつたのである。

田米安保」諸特徵

誤謬である赫旗派の国家論は、「國家権力は誰の手中にあるか」（「赫旗」四五号ー以下の引用は号数のみを記す）をまず俎上にのせている。こうした方ががスターりん主義特有の論法であることは（日共もそうである）、スターリンの諸々の文献に接したことのある読者はすぐに気づくことだが、この点については後にふれるとして、まず彼らの「日米安保」論の諸特徴をみることにしよう。

「日米安保」論の課題は、日米安保の分析を通じて「革命路線」との相違、「日米安保同盟の分析をひとつの分水嶺としたこの路線上の対立」（四五号）を明らかにせんとしていることである。「革命路線」を由米安保の分析から抽出せんとするこの種の方法は、非唯物論的、非マルクス・レーニン主義的方法に他ならない。それは不斷に、「すべての階級とすべての国が静態においてではなく動能において、すなわち静止の状態においてでなく運動において考察」（『カール・マルクス』）することを不問にするからである。これが第一の特徴である。

第二は、日米安保を「革命路線」の中心環に基礎づける赫旗派は、その分析に入る前に「敵とは何か」から始めているように、あらかじめその結論を与え、それからその結論に則して結論を導きだすための実態分析を行うという転倒した分析を行っている点である。

そして第三に、「日米安保」を日本の「国家権力は誰の手中にあるか、それをはつきりさせなければならぬ。ここに、敵をはつきりさせる基準がある」（同前）とりざせる基準がある」と同一視し、「国家権力の問題」と同一視し、日共よりの「二つの敵一論」とまじめあげているのである。

に軍事展開する唯一の外國の國家「權力」（六四号）と規定し、「わが國が國が六〇年前後に米軍の自衛隊に対する直接の指揮權の要求を拒絶した……とはいえ、これをもつて自衛隊および日本國家の自立などを論拠づけることは全くできない相談である」（同前）等々と述べ、結論として「米軍は自衛隊を一定統制し、またそれなりに一定の支配下においている。ところで両軍はそれぞれの國家機構の不可欠の一環であり、それぞれの政府の指揮下にある。したがって、両軍の相互の關係は疑いなく両國家両政府の相互關係を写しだしている。すなわち、合衆国國家のわが國国家に対する一定の統制および支配の存在を否認なく證明」（四七号）していると論断するのである。

従々か自家を除隊統制的なものとし、それをめぐって諸階級が争っているという民主主義的国家觀を有していることを示している。そういうであるが故に、國家権力—國家機構を粉碎する内容を、在日米軍およびそれに「一定統制・支配された自衛隊」の関係の問題、日米安保の問題に矮小化されるのである。

こうして、日本のブルジョア国家の粉碎という労働者階級の任務は、「日米安保粉碎」と同列化されたのである。日米安保については『通信』前号で述べたように日米両帝国主義間の帝国主義的同盟であり、それを国家機構と同一化することの誤謬は、すでに日共一従属論に典型であり、日帝美化論へと陥ることが実践的に証明されている。

赫旗派や日共にあっては、「帝国主義にとつて特徴的なのは、まさに農業地域だけでなくもつとも工業的な地域をも併合しよう」といふ意向である」(『帝国主義論』)。ということを理論的背景として、日帝の米帝への「従属」を説くのであるが、双方に共通するのは、なにかしらノ自立ノした国家が存在しうるという空想から出発して現実にはそうなつていないと、単純な意識から「従属」「統制」を問題にしている点である。

帝国主義間の問題は、完全に「平等」な関係でなく自國のヘゴモニーを強め、他国を弱めるために結ばれているのである。赫旗派の「日米安保」論は、国家論の修正を基礎に展開されていた。次に、このことから派生する実践上の帰結をみることにしよう。

スターリンは、「革命の段階と戦略」について、「戦略は、革命の一定の段階にもとづいてプロレタリアートの主要打撃の方向を決定することであり、それに応じて革命的勢力（主要な予備軍と副次

社会主義革命と民族主義革命の折衷

従々か自家を除隊統制的なものとし、それをめぐって諸階級が争っているという民主主義的国家觀を有していることを示している。そういうであるが故に、國家権力—國家機構を粉碎する内容を、在日米軍およびそれに「一定統制・支配された自衛隊」の関係の問題、日米安保の問題に矮小化されるのである。

こうして、日本のブルジョア国家の粉碎という労働者階級の任務は、「日米安保粉碎」と同列化されたのである。日米安保については『通信』前号で述べたように日米両帝国主義間の帝国主義的同盟であり、それを国家機構と同一化することの誤謬は、すでに日共一従属論に典型であり、日帝美化論へと陥ることが実践的に証明されている。

赫旗派や日共にあっては、「帝国主義にとつて特徴的なのは、まさに農業地域だけでなくもつとも工業的な地域をも併合しよう」といふ意向である」(『帝国主義論』)。ということを理論的背景として、日帝の米帝への「従属」を説くのであるが、双方に共通するのは、なにかしらノ自立ノした国家が存在しうるという空想から出発して現実にはそうなつていないと、単純な意識から「従属」「統制」を問題にしている点である。

帝国主義間の問題は、完全に「平等」な関係でなく自國のヘゴモニーを強め、他国を弱めるために結ばれているのである。赫旗派の「日米安保」論は、国家論の修正を基礎に展開されていた。次に、このことから派生する実践上の帰結をみることにしよう。

スターリンは、「革命の段階と戦略」について、「戦略は、革命の一定の段階にもとづいてプロレタリアートの主要打撃の方向を決定することであり、それに応じて革命的勢力（主要な予備軍と副次

から問題にされている。スター
ンは、「主要打撃の方向」を主導
的な「革命の段階」規定から導き
出したが、赫旗派は先にみたよう
に、「敵」を「支配階級と国家、
また支配政党」（四五号）とし、
事実上、日和見主義・社会排外主
義との闘争をあいまいにして、日共
も統一戦線の「味方」としたので
ある。

米帝による日帝の「一定の統制」
から、民族的自立の課題を説き、
社会主義革命と民族民主革命の折
衷に陥っている赫旗派は、抑圧民
族としての問題を軽視される見え
ず、とともに社会主義革命の任務
もブルジョア民主主義の課題へと
低めるのである。「社会主義統一
戦線」、統一労組懇などへの共闘
の呼びかけも、國家論の修正から
派生する実践的帰結に他ならない。
『党宣言』は、労働者階級以外
の他の階級は反動的階級であると
規定し、彼らが革命的でなければならない
のは労働者階級の立場に移行する
ことを条件とする述べ、この移
行の方向へ他階級を動員する活動
の問題として労働者の働きかけを
提起している。市民グループや農
民の営農意識に迎合する赫旗派は、
小ブルジョアも抑圧され差別され
ている、だから彼らとの「統一戦
線」を、というのもけだし当然で
ある。

我々は、以上、赫旗派の「日米
安保」論が、国家論の修正の産物
であることをくり返し暴露してき
た。

階級闘争の激動のなかで、マル
クス・レーニン主義からの逸脱、
とくに国家論の修正は決定的に反
動的である。従属論者の歴史は、
すでに日共によってその階級的役
割は実証されている。

労働者は次のレーニンの言葉を
肝に銘じておくことが重要である。
「一般にブルジョアジー、また
とりわけ帝国主義ブルジョアジー
の影響下から、勤労大衆を解きは
なつための闘かいは、「国家」に
ついての日和見主義的偏見とたた
かうことなしには不可能である」
（『国家と革命』）。

国家権力をたれか掌握しているか、という問題と國家機構・機関にいたる者が参与しているかという問題とを混同し、後者に解消した。従つて後で見るよう、「敵」は國家機構・機関に参与している者となつてしまつのである。このことは

的な予備軍)の配置計画をつくりあげることであり、革命の一一定の段階の全期間を通じてこの計画を遂行するためにたかうことである」(『レーニン主義の基礎』)と語っている。

△1頁からつづく

の解除②東独、チエコへの新型ミサイル配備
③米本土に直接脅威を与えるミサイル・システムの海洋配備の対抗措置を声明したのである。

見てとることができる。

中曾根は、事前において「総合経済対策」(前号参照)等の「努力」を行いつつも、会談においては、アジア・太平洋地域への日帝の経済援助の拡大、多国間貿易交渉(ニューランド)の開始などについて「合意」をみただけで、円・ドル問題については、両国閥僚が共同議長となる「アド・ホック・グループ」(円・ドル委員会)と高級事務レベルによる「投資委員会」を設置するという日米蔵相の「共同声明」でお茶をにござるをえなかつた。又、牛肉・オレンジ問題についても、「段階的解決」とどまつたのである。

すでに明らかにされているように、米帝は政府短期証券(TB)=短期国債の規制緩和など金融・資本市場の開放を日帝に要求しているのであるが、このことは日米「経済摩擦」が深化・拡大し、商品から資本へ、更に金融資本へと全面化していることを示しているのである。と同時にこの間の事態は、国家独占資本主義の下では経済問題は直接に政治問題化することをも明らかにしている。

日本は「円安」は、その輸出主導型経済、不況下での輸出へのドライブと無関係ではない。そして、日本独占の先進国市場への進出はすさまじいものがある。そうであるが故に、日帝は再分割戦の一焦点となっているのである。だが、「円安」は「ドル高」の裏面ではない。米帝は、軍拡赤字財政に基づくとともに、高利貸国家としての性格の強まりの一指標として、高金利を持続している。まさに寄生化・腐朽化を強めているのだ。そして、「ドル高の第一の原因が米の高金利にあることはよくめかっている」(マクナマー財務副長官)と言いつつ、日帝に「円安是正」を要求しているのである。

首脳会談で「合意」されたアジアの新植民地支配、あるいは国際的な(金融)独占資本の支配の再編・強化は、日米(欧)間の矛盾と対立を内包し、きしみを深めつつ進行しているのである。これはまさしく再分割戦である——、それが「純」経済的なものであるか、それとも経済外的なものであるかという問題は、ただ形態にすぎず本質を変えるものではない。そして、「資本主義の下では、勢力範囲、権益、植民地、その他の分割のための根拠としては、分割に参加する国之力、すなわちその国の一般経済的、金融的、軍事的、その他以外のものは考えられない」(『

露呈した日米経済摩擦の新局面

帝国主義論』)。

日米首脳会談のもう一つの課題であった経済・貿易問題においても、再分割戦の強まりを見てとることができる。

中曾根は、事前に「総合経済対策」(前号参照)等の「努力」を行いつつも、会談においては、アシア・太平洋地域への日帝の経済援助の拡大、多国間貿易交渉(ニューランド)の開始などについて「合意」をみただけで、円・ドル問題については、両国閥僚が共同議長となる「アド・ホック・グループ」(円・ドル委員会)と高級事務レベルによる「投資委員会」を設置するという日米蔵相の「共同声明」でお茶をにござるをえなかつた。又、牛肉・オレンジ問題についても、「段階的解決」とどまつたのである。

世界的な軍国主義の強まりー戦争の要素の増大のなかで、中曾根に具現されるようブルジョアジーは、軍備撤廃等の「民主主義的」平和は空想であると冷静に判断し、革命をおそれて「平和」を促進せんとしている。それ故に、侵略と反動はますます強まっており、それは日本の帝国主義の飛躍的発展に照応しているのである。

ところが、この小市民的な空想を説いているのが、日和見主義者・社会排外主義者(社共等に他ならない。彼らは、「平和なり資本主義・帝国主義の発展があるかに吹聴し、「非武装・中立」とか「非同盟・中立」とかの民族主義的綱領をおしだしているのだ。これをもって「広汎な」統一戦線を形成しようと、第四インター、赫旗派等、人民戦線派に屈服した部分がはびこっている。

今日問われていることは、革命なくして真の平和のないことを訴え、大衆の革命的気分をはっきりとしたものとするためにプロレタリアートを系統的に、ねばりづよく教育することであり、広がりつつある大衆運動を支持し、プロレタリア独裁ープロレタリア共和制の旗印でこの運動を拡大することである。自覚した労働者は、大量の搾取と殺戮をもたらす帝国主義戦争に全力で反対しなければならない。そして、革命の危険なくして戦争を始めることはできないことをブルジョアジーに宣告し、なおかつ戦争に突入した場合にはそれを内戦に転化することを宣言しなければならない。

そのためには、この方向での活動を保障する非法党の建設が急務である。蜂起の必要で不可避的なことを説明し、あらゆる用意をもつた組織を創出せよ!

ブルジョアジーを收奪し、武装解除するプロレタリアートの武装をかちとれ! 万国のプロレタリアー被抑圧民族の反戦・反帝闘争を支持し、团结を固め、日帝ブルジョア政府打倒の闘いを前進せしめよ!

▲編集局から▼

『マルクス・レーニン主義通信』を、一部二百円に値上げします。

日和見主義・社会排外主義と闘い 帝国主義・ブルジョア政府打倒へ

る。まさに「軍縮」交渉が軍拡のステップとなつたのであった。戦争の要素の拡大——これが今日の世界の特徴なのだ。

なつたのである。それは、帝国主義の根本的諸矛盾を隠蔽することに他ならない。生起している事態は、一つの帝国主義と他の帝国主義との、一つの金融資本と他の金融資本との、争闘なのである。工業地域をも併合せんとする帝国主義の本性は、日本も十分に發揮しているではないか。

年末一時金の圧倒的カンパを

全ての読者、同調者諸君!

今、日本帝国主義・中曾根政権は、侵略とともに、革命的組織の破壊を基軸として労働運動の解体を狙う政治的反動を強めている。そしてその下で、「中道」政党の右翼的再編と帝国主義的労働運動、「産報化」が進行しているのである。このような情勢は、社共の日和見主義を一層強め、更にそれに追随する今日のメンシエビキともいうべき勢力を生み出している。

だが、ブルジョアジーの反動攻勢は、共産主義者をして、宣伝・煽動・組織の非合法的基盤をこそ必要とせしめているのである。

深まりゆくブルジョアジーとプロレタリアー

ーの深淵、階級対立の激化は、必ずや戦争の時代を招来せずにはおかない。あらゆる事態に対しても用意のある革命政党の建設はまさに緊要の任務となっている。

集団的宣伝者、集団的煽動者、集団的組織者たる『マルクス・レーニン主義通信』をとし、受任者網を軍事的に組織すること、これこそ蜂起の準備の試金石である。そして、この活動こそプロレタリアートの未来を切り拓くであろう。

全ての読者、同調者諸君!

この歴史的事業の完遂のために、わが同盟への年末一時金カンパの圧倒的集中を訴えた